

高成長持続で、BRICS の中で存在感を高めるインド

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

10 月 15～16 日、第 8 回 BRICS サミットがインド南部の都市・ゴアで開催された。もともと BRICS は、2000 年代初頭に米投資銀行ゴールドマンサックスが成長著しい新興国の代表として、ブラジル・ロシア・インド・中国の 4 カ国の頭文字を取って呼称したことで人口に膾炙するようになった。2009 年にロシアで最初の 4 カ国首脳会合が開催され、2011 年の中国での首脳会合から南アフリカが参加、5 カ国の頭文字から BRICS サミット（首脳会合）と正式名称を改めている。

BRICS5 カ国は、世界の人口の約半分、GDP の約 3 割、一次エネルギー消費の約 4 割を占める。これまで続いてきた高い経済成長によって、従来は世界の中心的な地位を占めてきた OECD や G7 に代わって、新興国・発展途上国の代表として、国際社会での存在感を大きく高めてきた。その第 8 回首脳会合が、インド・モディ首相のホストの下、開催されたのである。

しかし、BRICS を取り巻く環境は大きく変わっている。2000 年代には二桁成長を持続し、爆発的な成長・拡大を続けてきた中国は「新常态」経済に変貌し、先行きのダウンサイドリスクにも直面している。資源ブームと高原油価格に支えられ、高成長を続けてきたロシアとブラジルは、国際資源・エネルギー市場の供給過剰と価格低迷によって苦しみ、そこにロシアの場合は欧米を中心とする経済制裁、ブラジルの場合は政治的スキャンダルと混乱が苦境に輪をかけている。南アフリカも資源安・干ばつ等を受けて、経済成長が 2015 年には 1% 台にまで低下、失業率も 25% 超など、厳しい経済状況に直面するようになっている。IMF の最新の世界経済見通し（2016 年 10 月発表）を見ても、2016 年・2017 年の経済成長率見通しは、中国が 6.5%、6.2% と下降、ロシアとブラジルは、2016 年はマイナス 0.8% とマイナス 3.3%（2017 年は、各々 1.1%、0.5%）と共に超低空飛行、南アフリカは両年共に 1% 未満の成長予測となっている。

こうした中、実はインドだけは、2015 年から 2017 年にかけて、安定的に 7.6% の高成長が予測されている。インドはもともと（他の BRICS 諸国に比べて）輸出依存の程度が低く、世界経済の減速による影響が軽微であったこともあり、そこに加えて原油安等の恩恵も受けているとされる。モディ首相の主導の下、規制緩和の取り組みも進められ、「デジタル経済」進展の効用もあって、個人消費が底堅く推移していることがこの好調の背景にあるとされる。しかも、その中で、人口の拡大が続き、2022 年には中国を抜いて世界最大の人口

保有国となるとの見通しもある。他の BRICS 諸国の低迷をしり目に好調を維持するインドは、世界の中で、そして BRICS の中で急速に存在感を高めているのである。

その意味で、今回の BRICS サミットでは、モディ首相のリーダーシップが特に目を引く結果ともなった。世界がインドの成長に着目し、インドの成長を取りこむことに大きな関心を高める中、BRICS の中でもインドとの連携・経済関係の深化が重要な関心事項になったであろうことは想像に難くない。

この状況下、今回のサミットで特に注目されたのが、ロシアによるインドとの経済関係強化に向けた取り組みである。サミットに合わせて実施されたロシア・インド首脳会談を受けて、防衛分野・エネルギー分野等を中心に、18 もの合意文書が発表された。また、経済協力の中身を見ると、目を引くのはエネルギー分野での多数の大規模投資案件合意である。例えば、ロシア国営石油企業ロスネフチ等による企業連合が、インドの民間石油精製会社 Essar Oil の株式 98%・Vadinar 製油所・Vadinar 港を総計 129 億ドルで取得することが発表された。ロシア企業による海外資産買収額としても、外資によるインド企業の買収額としても過去最高とされる大規模買収案件である。

また、逆にインドの国営石油企業 Oil India Limited を含む 3 社からなるコンソーシアムが、ロシア・東シベリアのバンコール油田の権益 23.9%をロスネフチから 20 億ドルで取得することも発表された。インドの石油会社 ONGC が確保する権益も合わせると、東シベリアで重要な位置を占める同油田の権益をインド系石油会社が合わせて 49.9%（残りをロスネフチ）保有することになる。ここまで世界の石油需要の増加を牽引してきたのは中国であるが、2020～25 年以降の新たな牽引役はインドとなる、というのは今や世界の「常識」となりつつある。拡大するインド市場との関わり・連携を強化することで成長の果実を少しでも取りこみたい、という考えがロシア側の狙いであり、逆にインドは、高い中東依存度を踏まえて、ロシアとの関係強化で安定供給確保を進めたいとの目論見があるものと思われる。

また、エネルギー分野での協力に関しては、多数の原子力案件も含まれる。インド南部のタミル・ナドゥ州のクダンクラム原子力発電所では、1～2 号機がロシア（国営原子力企業ロスアトム）の協力の下で建設が進められてきたが、今回 3～4 号機の建設着工が正式に発表された。さらに、次期 5～6 号機建設についても一般枠組み協定の年内調印について両国首脳が合意した、とされている。

高成長を続けるインドにとって、エネルギーの安定供給確保は一層重要性を増している。その中で、BRICS における重要なエネルギー供給国であるロシアとの関係強化はインドにとっても意義を持つ。他方、ロシアにとっては、厳しい経済状況の中で、インドとの経済関係強化は、経済活性化の新たな可能性を秘める重要な取り組みである。BRICS の中で存在感を高めるインドを軸にした、経済・政治・エネルギー面での関係強化・再構築を巡る動きに今後も注目していく必要がある。

以上